2022 年 3 月 11 日

株式会社〇〇〇
代表取締役△△△様

ウータン・森と生活を考える会(HUTAN Group)
Fridays For Future Sendai
Mighty Earth
プランテーション・ウォッチ
熱帯林行動ネットワーク(JATAN)

住友商事株式会社に対して
ESG エンゲージメント強化及び投資撤退を求める要請書

私たちは、仙台港バイオマスパワー合同会社（住友商事株式会社と住友商事東北株式会社の共同出資）によるバイオマス専焼火力発電所事業（仙台港バイオマスパワー発電所）について、温室効果ガス（GHG）排出による気候変動への悪影響、燃料調達時の森林と生態系破壊、及び地域住民の生活への影響を強く懸念しています。

私たちは、貴社及び住友商事株式会社の株主と想定される機関投資家及び融資機関 71 社に対し、以下の理由から、**仙台港バイオマスパワー合同会社の事業を含む全ての輸入バイオマス発電事業から撤退するよう住友商事株式会社にエンゲージメントを行うと共に、一定期間改善が見られない場合、同社からの投資撤退（ダイベストメント）を行うこと**を要請します。

理由１．バイオマス発電の温室効果ガス排出量は石炭火力発電をも上回り、気温上昇を 1.5℃以下に抑えるというパリ協定の目標達成を困難にします

地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前の 1.5℃に抑える努力目標を掲げています。日本政府も 2050 年までに温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを宣言しました[1]。

住友商事はバイオマス発電を「化石燃料の代替による脱炭素化に資する重要な、再生可能エネルギー電源の一つ」としていますが、バイオマス発電は、バイオマス燃料を燃やして発電する火力発電です。「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」（国立環境研究所,2021 年）では、発電時の木質バイオマス（木材）の炭素排出係数（29.6t-C/T）は、石炭（24.3t-C/TJ）よりも高いことが記されています[2]。

バイオマス発電は「燃焼時の GHG 排出を燃料となる樹木が育つ過程で吸収するためにカーボンニュートラルである」という主張がされていますが、エネルギー生産のためにカナダにある北方林が伐採・焼却された場合、122～481 年の間、大気中の CO_2 レベルが上昇するという報告があります[3]。500 名以上の科学者が「数多くの研究が示しているように、このような木材の燃焼は数十年から数百年にわたって温暖化を悪化させることになります。木材が石炭や石油、天然ガスに取って代わる場合も同様です」と指摘しました[4]。住友商事はカナダの木質ペレット製造大手であるパシフィックバイオエネジー社に資本参入しています[5]。

また、燃焼以外にも森林開発による土地利用の変化、バイオマス燃料の栽培、加工、輸送の各段階での GHG 排出も考慮されるべきで、本事業計画で使用される木質ペレットを北米から日本に輸入した場合、加工や輸送による GHG 排出量は日本国内で生産した木質チップの約 7 倍に達します[6]。

よってこの事業は、住友商事の 2050 年カーボンニュートラル目標に整合しません。

---

[1]首相官邸,第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html

[2] 国立研究開発法人国立環境研究所, "日本国温室効果ガスインベントリ報告書"（2021 年 4 月）,p.82,
http://www.nies.go.jp/gio/archive/nir/jqjm1000000x4g42-att/NIR-JPN-2021-v3.0_J_GIOweb.pdf

[3] マイティアース, “隠蔽の煙幕：住友商事の『カーボンニュートラル』失敗の数々”（2021.12）p. 17
https://action.mightyearth.org/wp-content/uploads/sites/4/2021/12/Mighty-Earth-Sumitomo-Report-Japanese_Publish.pdf

[4] 仮和訳 https://foejapan.wordpress.com/2021/02/16/letter-from-500-scientists/

[5]パシフィックバイオエナジー社は、長期販売契約を含む一部の資産を Drax グループに譲渡し、残りの木質ペレット工場を 2022 年に閉鎖すると公表した。https://bit.ly/3owliaB

[6] FoE Japan,"バイオマス発電は環境にやさしいか？カーボン・ニュートラルのまやかし"（2021.05）p.24,
https://www.foejapan.org/forest/biofuel/pdf/210514.pdf

理由２．本事業による絶滅危惧種の生息地など生態系への悪影響が懸念されます

米国の NGO マイティアースは、米国南部では「生物種の多様性に富み、炭素貯蔵能力が高い天然林が産業用の森林と化している」と指摘しています。住友商事が長期購入契約を結んでいるエンビバ社の木質ペレット工場は、世界自然保護基金（WWF）が「近絶滅/絶滅危惧森林」に指定する米国南東部の針広混交林と中部大西洋沿岸の森林の近隣に立地しています[7]。[8]

住友商事がペレットを調達するカナダのブリティッシュ・コロンビア州の北方林と内陸温帯雨林には、ハイイログマ、オオカミ、ウッドランド・カリブーなど多様な野生動物が生息しています。特に古い森林を生息地とするカリブーは森林劣化により、連邦政府が絶滅危惧種に指定するほど数が減り[9]、絶滅を回避できるかは健全な老齢林・原生林の維持・存続にかかっています。

2021 年 11 月に開催された気候変動枠組条約締約国会議 COP26 で、「2030 年までに森林破壊を止め回復させる」宣言に 100 カ国以上が署名しました[10]。住友商事は、サプライチェーン全体を対象とする「森林破壊を行わない」企業ポリシーを持っていません。NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、人権侵害ゼロ）の森林保護方針を確約すべきです。

理由３．生産現場では貧困層や人種的マイノリティへの人権侵害が指摘されています

住友商事の契約先で、米国南東部で事業を行うエンビバ・パートナーズ社がノースカロライナ州に持つ工場はすべて、貧困層や人種的マイノリティが多く環境破壊の影響を受けやすい地域に立地していることが指摘されています[11] [12]。

またカナダのブリティッシュコロンビア州にある住友商事の木質ペレット調達地には、先住民族保護保全地域の計画地が含まれている可能性が指摘されています。[13]

理由４．欧州ではバイオマス発電事業への優遇政策が見直されています

欧州連合の政策執行機関である欧州委員会は、2021 年 1 月 25 日に発表した報告書の中で、木質ペレットなどほとんどの森林バイオマスは、石炭、石油、天然ガスよりも多くの GHG を排出すると結論付けました[14]。

2021 年 7 月には、同委員会により出された 2030 年までに温室効果ガスを 55%削減するという目標が採用され、[15]同委員会は REDII の見直しの提案を出しました[16]。再生可能エネルギーの割合を増やす条件として、森林バイオマスを燃料とした発電のみを行うプラントについて、加盟国は原則として 2026 年末までに政策的支援を取りやめること[17]、原生林や生態系が豊かな森林からの調達をしないことが求められました[18]。

一方日本では、経産省の再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）によりバイオマス発電が賦課金の対象となり、今年度ようやくバイオマス発電の GHG 排出基準が示されましたが、既に FIT 認定を受け

---

[7]マイティアース，“隠蔽の煙幕：住友商事の『カーボンニュートラル』失敗の数々”（2021.12）p. 15.
https://action.mightyearth.org/wp-content/uploads/sites/4/2021/12/Mighty-Earth-Sumitomo-Report-Japanese_Publish.pdf

[8] World Wildlife Fund. “Southeastern mixed forests” https://www.worldwildlife.org/ecoregions/na0413 及び
“Middle Atlantic coastal forests” https://www.worldwildlife.org/ecoregions/na0517

[9]スタンドアース，“調査「カナダの成長する木質ペレットの輸出産業は、森林、野生生物、そして気候を脅かしています”（2020.04), p.11, http://ur2.link/iv0V

[10] 朝日新聞デジタル，「30 年までに森林破壊停止、COP26 で 100 カ国超が署名」
https://www.asahi.com/articles/ASPC3438RPC2ULBJ013.html

[11] マイティー・アース, “住友商事が引き起こす環境破壊-石炭とバイオマスが影を落とす日本の未来”（2019.12）, p.26-p.29, p.34
http://www.mightyearth.org/wp-content/uploads/Mighty-Sumitomo-report-Japanese-screen.pdf

[12]CNN,「アメリカ南部の社会的弱者が欧州の「グリーン」なエネルギーの代償を払う？」https://tinyurl.com/28eb8kwt

[13]スタンドアース，“調査「カナダの成長する木質ペレットの輸出産業は、森林、野生生物、そして気候を脅かしています”（2020.04), p.9-12, http://ur2.link/iv0V

[14]欧州委員会, https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC122719
WWF Japan, https://www.wwf.or.jp/activities/opinion/4668.html

[15] European Commission. “European Green Deal: Commission proposes transformation of EU economy and society to meet climate ambitions.” Jul. 14, 2021. https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_21_3541

[16] https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:52021PC0557&from=EN

[17] 石炭に依存している地域や BECCS を試みる発電所については例外を認めている。

[18]自然エネルギー財団, https://www.renewable-ei.org/activities/column/REupdate/20210803.php

た案件は基準適用外となる見通しです。多くの輸入燃料による大型バイオマス発電所計画は既認定であり、輸入木質ペレットは将来的に 700 万トン以上に増加する見込みです。

日本の金融機関がカーボンニュートラルの実現に向けて、課題や対応案を検討することを目的に金融庁が設置した「サステナブルファイナンス有識者会議」では、金融機関に対し取引先の環境課題を十分に理解し、対話を通じてそれを解決するための提案ができるようになることが求められていると指摘しています[19]。

そこで、貴社に対して、4 月 11 日までに、次への返答を求めます。

（1）特に輸入燃料に依存した大規模なバイオマス発電の推進は気候変動対策にならず、世界の森林資源への圧力になることについて、世界の科学者や環境 NGO が指摘しており、EU ではバイオマスエネルギー利用への規制が強化されています。これについて貴社はどのように考え、対応していくつもりですか。

（2）投融資先の住友商事株式会社に対して、仙台港バイオマスパワー合同会社の事業を含む全ての輸入バイオマス発電事業から撤退するよう ESG エンゲージメントを行いましたか？その結果はどうでしたか？行っていない場合、今後行う予定の有無または行わない理由をお答えください。

（3）住友商事株式会社に対して、NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、人権侵害ゼロ）の森林保護方針を確約するようにエンゲージメントを行いましたか？またその検討をしていますか？

（4）住友商事株式会社に対して、将来的なダイベストメントを検討していますか？

（5）住友商事株式会社と同様にリスクの高い輸入バイオマスを利用した他社のバイオマス発電事業者に対して、ESG エンゲージメント及びダイベストメントを検討されていますか？

【回答先】
日本：ウータン・森と生活を考える会（担当：石崎 contact-hutan@hutangroup.org ）
その他：Mighty Earth （**担当：ロジャー・スミス** roger@mightyearth.org ）

【本件に関するお問い合わせ先】
日本：ウータン・森と生活を考える会（担当：石崎 contact-hutan@hutangroup.org ）
その他：Mighty Earth（**担当：ロジャー・スミス** roger@mightyearth.org ）

本要請書には以下 10 カ国 32 団体が賛同しています。（2022 年 3 月 11 日 現在）
・一般社団法人 more trees（Japan）
・パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会（Japan）
・一般社団法人マニスファンクラブ（Japan）
・国際環境 NGO FoE Japan（Japan）
・認定 NPO 法人環境市民（Japan）
・サラワク・キャンペーン委員会（Japan）
・Fair Finance Guide Japan（Japan）
・Australian Forests and Climate Alliance (Australia)
・BankTrack (Netherlands)
・Blue Dalian (China)
・Biofuelwatch (UK)
・Coastal Plain Conservation Group (United States)
・Comité Schone Lucht (Netherlands)
・Community Trees Matter Network (Canada)
・Conservation North (Canada)
・Creatively United for the Planet (Canada)
・Dogwood Alliance (United States)
・Environmental Paper Network Working Group on Forest, Climate and Biomass（世界）
・Europe Beyond Burning (Europe)

[19] 金融庁, https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/index.html

・Indigenous Knowledge and Peoples Networks, Himalayan Folklore (Nepal)
・Landelijk Netwerk Bossen- en Bomenbescherming (Netherlands)
・Leefmilieu (Netherlands)
・No Electricity From Forests (Australia)
・Rachel Carson Council (United States)
・Snow Alliance (China)
・Society for Wetland Biodiversity Conservation (Nepal)
・South East Region Conservation Alliance Inc. (Australia)
・Solutions for Our Climate (South Korea)
・Southern Forests Conservation Coalition (United States)
・Spruill Farm Conservation Project (United States)
・Stand.earth（北米）
・Wild Europe Foundation (Europe)

本要請書は、以下の金融機関 71 社すべてに送付しております。（2022 年 3 月 11 日現在）

野村アセットマネジメント株式会社
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
住友生命保険相互会社
大和アセットマネジメント株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三菱 UFJ 国際投信株式会社
野村證券株式会社
アセットマネジメント One 株式会社
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
静岡銀行
Robeco Institutional Asset Management B.V.
（オリックス株式会社）
東京海上アセットマネジメント株式会社
株式会社 伊予銀行
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
アストマックス株式会社
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社
明治安田アセットマネジメント株式会社
株式会社りそな銀行
りそなアセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
T&D アセットマネジメント株式会社
アムンディ・ジャパン株式会社
株式会社三菱ＵＦＪ銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
日本生命保険相互会社
住友生命保険相互会社
明治安田生命保険相互会社
三井住友信託銀行株式会社
農林中央金庫
信金中央金庫

National Indemnity Company of Mid-America
Wells Capital Management Inc.
Orbis Investment Management Ltd.
The Vanguard Group, Inc.
Norges Bank Investment Management (NBIM)
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.
T. Rowe Price Associates, Inc.
Geode Capital Management, L.L.C.
CPP Investment Board
California Public Employees' Retirement System
Charles Schwab Investment Management, Inc.
Dimensional Fund Advisors, L.P.
State Street Global Advisors (US)
Nuveen LLC
Allianz Global Investors GmbH
Legal & General Investment Management Ltd.
Lyxor Asset Management
Aviva Investors France S.A.
Danske Capital
BNP Paribas Asset Management France SAS
Deka Vermögensmanagement GmbH
Swedbank Robur Fonder AB
Storebrand Kapitalforvaltning AS
AXA Investment Managers UK Ltd.
Nordea Investment Management AB (Denmark)
TD Asset Management Inc.
Caisse de Depot et Placement du Quebec
BMO Asset Management Inc.
British Columbia Investment Management Corp.
Neuberger Berman Breton Hill ULC
Vestcor Inc
Mackenzie Financial Corporation
Connor, Clark & Lunn Investment Management Ltd.
Fiera Capital Corporation